

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月30日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2019年5月21日 至 2019年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課IR担当課長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課IR担当課長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2018年 5月21日 至2018年 8月20日	自2019年 5月21日 至2019年 8月20日	自2018年 5月21日 至2019年 5月20日
売上高 (千円)	10,898,655	10,339,273	43,998,977
経常利益 (千円)	744,558	681,049	3,088,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	491,408	450,743	2,030,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,961	450,337	1,973,483
純資産額 (千円)	35,368,577	36,125,615	35,903,577
総資産額 (千円)	41,736,244	42,312,231	42,116,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.03	55.28	246.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	85.3	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,550	377,164	2,558,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,808	32,673	696,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	824,215	228,306	1,799,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	20,340,950	20,860,711	20,744,527

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大や日韓関係の悪化などにより、企業収益の低下が鮮明になってきました。また、10月からの消費増税に対する駆け込み需要も盛り上がり欠けるなど、引続き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、オリンピック関連需要などの好材料はあるものの、新築住宅着工戸数は伸び悩み、低温の梅雨の長期化による空調機器類の販売低迷、競合の激化などにより、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、計画的な訪問による、新規得意先の獲得、既存得意先の深堀りなど、営業基盤の拡充に努めるとともに、グループ総合力をいかした受注に取組むなど、オリンピック後の反動減に対処すべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、103億3千9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率は改善しましたが、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は6億8千1百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千万円（前年同期比8.3%減）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高23.2%、経常利益21.8%、親会社株主に帰属する当期純利益22.0%となっております。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、290億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少しました。これは主に現金及び預金の1億4千3百万円減少、受取手形及び売掛金の1億5千6百万円減少、商品の1億9千3百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、133億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加しました。これは主に有形固定資産の2億円増加等によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、40億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少しました。これは主に買掛金の3億1千9百万円増加、未払法人税等の3億6百万円減少、賞与引当金の8千4百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、361億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加しました。これは利益剰余金の2億2千2百万円増加等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加して、423億1千2百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が6億8千万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで3億7千7百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで3千2百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで2億2千8百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて1億1千6百万円増加し、208億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億7千7百万円（前年同期は4億4千2百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億8千万円、売上債権の減少額1億5千6百万円、仕入債務の増加額3億1千9百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額1億9千3百万円、賞与引当金の減少額8千4百万円、法人税等の支払額5億2千2百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3千2百万円（前年同期は3千9百万円獲得）となりました。これは主に、定期預金の純減少額2億5千9百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出2億8千4百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2千8百万円（前年同期は8億2千4百万円使用）となりました。これは、配当金の支払額2億2千8百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年5月21日～ 2019年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,251,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,153,400	81,534	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	81,534	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,251,800	-	3,251,800	28.5
計	-	3,251,800	-	3,251,800	28.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,380,131	21,236,572
受取手形及び売掛金	6,712,973	6,556,354
商品	781,137	974,153
その他	147,551	243,257
貸倒引当金	9,137	9,154
流動資産合計	29,012,656	29,001,183
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	1,950,028	2,150,811
有形固定資産合計	9,945,321	10,146,104
無形固定資産	474,066	468,579
投資その他の資産	2,684,257	2,696,363
固定資産合計	13,103,645	13,311,048
資産合計	42,116,302	42,312,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,645,018	2,964,415
未払法人税等	541,141	234,184
賞与引当金	213,000	128,700
その他	685,743	705,299
流動負債合計	4,084,903	4,032,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,015,695	1,028,219
退職給付に係る負債	1,037,796	1,050,868
その他	74,329	74,929
固定負債合計	2,127,821	2,154,017
負債合計	6,212,724	6,186,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	41,208,125	41,430,569
自己株式	7,846,213	7,846,213
株主資本合計	35,741,543	35,963,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,693	102,073
退職給付に係る調整累計額	15,886	14,672
その他の包括利益累計額合計	117,580	116,746
非支配株主持分	44,453	44,881
純資産合計	35,903,577	36,125,615
負債純資産合計	42,116,302	42,312,231

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
売上高	10,898,655	10,339,273
売上原価	8,593,544	8,092,096
売上総利益	2,305,110	2,247,177
販売費及び一般管理費	1,735,536	1,753,184
営業利益	569,574	493,992
営業外収益		
受取利息	2,974	2,718
受取配当金	6,529	7,491
受取会費	156,195	166,922
その他	9,611	9,924
営業外収益合計	175,312	187,056
営業外費用		
支払手数料	327	-
営業外費用合計	327	-
経常利益	744,558	681,049
特別利益		
固定資産売却益	463	355
特別利益合計	463	355
特別損失		
固定資産売却損	516	911
固定資産除却損	149	434
特別損失合計	665	1,346
税金等調整前四半期純利益	744,356	680,059
法人税等	252,676	228,887
四半期純利益	491,679	451,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,408	450,743

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
四半期純利益	491,679	451,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,641	379
退職給付に係る調整額	3,076	1,213
その他の包括利益合計	27,718	833
四半期包括利益	463,961	450,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,689	449,909
非支配株主に係る四半期包括利益	271	428

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	744,356	680,059
減価償却費	62,453	76,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	243	13
賞与引当金の増減額(は減少)	85,650	84,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,633	11,247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,268	12,523
受取利息及び受取配当金	9,504	10,210
固定資産売却損益(は益)	52	557
売上債権の増減額(は増加)	28,136	156,619
たな卸資産の増減額(は増加)	120,405	193,016
仕入債務の増減額(は減少)	508,653	319,397
その他	32,056	79,806
小計	1,058,909	889,516
利息及び配当金の受取額	9,504	10,328
法人税等の支払額	625,864	522,680
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442,550</b>	<b>377,164</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	97,195	259,743
投資有価証券の取得による支出	-	11,443
有形固定資産の取得による支出	55,773	284,563
有形固定資産の売却による収入	546	3,894
無形固定資産の取得による支出	600	-
その他	1,560	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,808</b>	<b>32,673</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
自己株式の取得による支出	390,250	-
配当金の支払額	233,965	228,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>824,215</b>	<b>228,306</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,857	116,183
現金及び現金同等物の期首残高	20,682,807	20,744,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,340,950	20,860,711

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度 ( 2019年 5 月20日 )

貸倒引当金28,397千円

当第 1 四半期連結会計期間 ( 2019年 8 月20日 )

貸倒引当金28,393千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 5 月21日 至 2018年 8 月20日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 5 月21日 至 2019年 8 月20日 )
現金及び預金勘定	20,371,973千円	21,236,572千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	31,023	375,861
現金及び現金同等物	20,340,950	20,860,711

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月2日 定時株主総会	普通株式	228,300	28.00	2019年5月20日	2019年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	59円03銭	55円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	491,408	450,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	491,408	450,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,324	8,153

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月27日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2019年5月21日から2020年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。